

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月2日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社
【英訳名】	SBI Global Asset Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0812
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小笠原靖行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0812
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小笠原靖行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,080,237	4,989,126	8,747,113
経常利益 (千円)	1,234,243	1,363,383	2,458,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	725,949	858,681	5,443,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,822	623,370	6,337,873
純資産額 (千円)	12,207,738	16,090,474	16,799,901
総資産額 (千円)	13,711,969	18,329,634	21,356,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.10	9.58	60.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	87.0	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,528,549	7,535,647	2,608,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,151,058	4,702,893	3,471,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,925	1,358,197	1,889,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,629,463	3,977,925	2,485,551

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	4.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日付で当社の連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)は、世界的に地政学的な不安定な状況の中、欧米を中心にインフレの高進は継続し、金利も高止まりの状況で推移しました。主要国の中で、日本は依然として異次元緩和を継続し、一時日経平均株価もバブル崩壊後の最高値を更新いたしましたが、後半にかけて世界の株式および債券の市場は失速いたしました。そうした環境下ではありましたが、当社の連結業績は、売上および全ての利益項目におきまして、過去最高を更新いたしました。

アセットマネジメント事業では、主要子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社は、公募のインデックスファンドの商品ラインナップを拡充したことで、運用残高が前年同期末（2022年9月末）に比べて69%拡大いたしました。また、当期首に合併した新生インベストメント・マネジメント株式会社の運用残高も加わり、当グループ全体の運用残高は5兆円を突破し、運用残高増加に伴う運用報酬（信託報酬）も増加いたしました。その結果、アセットマネジメント事業の売上高は前年同期(2022年4月1日～2022年9月30日)より31.8%増収の3,979百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業においては、販売金融機関のアドバイザーが活用するタブレット端末向けの「Wealth Advisor」の提供台数や金融機関のオンライン上で活用する運用関連ツールの提供先が順調に増加し、また、資産運用関連セミナーの開催件数やウェブ広告等もコロナ禍の厳しい状況から脱却しましたが、金融機関向けに提供する運用関連ツールの一時開発の案件がなく、また株式関連情報の売上も減少したことにより、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は前年同期比で4.7%減少し、1,009百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期の4,080百万円から22.3%の増収となる4,989百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期の1,821百万円から30.9%増加の2,385百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期の1,235百万円から19.4%増加し、1,476百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期の1,022百万円から10.3%の増益となる1,127百万円となり、営業外損益は、前年同期に比べて純額で23百万円増加し、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期の1,234百万円から10.5%の増益となる1,363百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の725百万円から18.3%の増益となる858百万円となり、連結売上高及び全ての四半期利益項目で過去最高の数値を達成いたしました。

[業績の概要]

	2023年3月期第2四半期 連結累計期間		2024年3月期第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額（千円）	利益率	金額（千円）	利益率	金額（千円）	比率
売上高	4,080,237		4,989,126		908,888	22.3%
営業利益	1,022,580	25.1%	1,127,724	22.6%	105,144	10.3%
経常利益	1,234,243	30.2%	1,363,383	27.3%	129,139	10.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,949	17.8%	858,681	17.2%	132,731	18.3%

連結売上高は第2四半期として、12期連続の増収、7期連続で過去最高の売上高を更新しました。

営業利益は第2四半期として、4期連続の増益、3期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は第2四半期として、14期連続の増益、12期連続の過去最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期として、14期連続の増益、9期連続の過去最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業	3,020,514	74.0	3,979,691	79.8	31.8
ファイナンシャル・サービス事業	1,059,723	26.0	1,009,434	20.2	4.7
連結売上高	4,080,237	100.00	4,989,126	100.0	22.3

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の子会社3社の運用残高(投資助言残高を含む)は、前年同期末(2022年9月末)の4.5兆円から当四半期末(2023年9月末)の5.1兆円と12.4%増加いたしました。運用残高の拡大に伴い運用報酬(信託報酬)が増加したことにより、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の3,020百万円から31.8%の増収となる3,979百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期の751百万円から11.0%の増益となる833百万円となりました。

2) ファイナンシャル・サービス事業

投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」の提供台数が前年同四半期末の115,101台から842台増加し、115,943台となり、タブレット・アプリケーションのデータ売上が増加いたしました。また、金融機関がオンライン上で活用する運用関連ツールの利用先の拡大や、資産運用関連セミナーの開催件数やIR支援の実施件数も回復基調にはあるものの、株式関連情報の減少等により、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,059百万円から4.7%の減収となる1,009百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期の271百万円から8.4%の増益となる293百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して3,026百万円減少し、18,329百万円となりました。

これは、流動資産が7,235百万円減少し、固定資産が4,213百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、主として未収入金が9,409百万円減少したことと、現金及び預金が1,695百万円純増したためです。未収入金は主として「モーニングスター」ライセンス返還債権等の回収に伴う減少であります。現金及び預金の純増は、前述の未収入金の回収、配当金の支払と納税、投資運用の結果によるものです。固定資産の増加は、主として投資有価証券が4,231百万円増加したことによるものであります。これは、基準価額の変動のほか、新たに5,437百万円の安定運用の有価証券の購入を行ったことと、投資信託682百万円の解約及び償還等、特定包括信託財産の取り崩し200百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して2,317百万円減少し、2,239百万円となりました。これは主として、税金の確定納付及び当期の法人税等の計上により、未払法人税等が純額で2,443百万円減少したためです。

また、純資産合計は前連結会計年度末と比較して709百万円減少し、16,090百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に858百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,143百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が284百万円減少したこと、非支配株主からの子会社株式の追加取得により、非支配株主持分が182百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加し、3,977百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ、6,007百万円増加し、7,535百万円の収入となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,363百万円の計上、未収入金の回収9,296百万円、売上債権の増加399百万円、法人税等の支払2,523百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ、1,551百万円減少し、4,702百万円の支出となりました。これは、主として、投資有価証券の取得5,437百万円及び売却884百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ、508百万円減少し、1,358百万円の支出となりました。これは、主として、配当金の支払額が1,143百万円となり、既存子会社の株式の追加取得が189百万円となったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を当期を通じて想定するのは難しく、故に当社グループの業績を合理的な算定で行うことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,673,600	89,673,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	89,673,600	89,673,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
SBIアセットマネジメントグループ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	47,185,200	52.6
MORNINGSTAR, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL 60602 USA (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	11,479,500	12.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,106,900	4.6
THE BANK OF NEW YORK K 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所) (東京都港区港南2丁目15-1)	1,579,700	1.8
鈴木 智博	石川県金沢市	1,572,000	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,090,261	1.2
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	442,000	0.5
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7番3号	403,326	0.4
朝倉 智也	東京都港区	378,400	0.4
高橋 慧	東京都渋谷区	335,900	0.4
計	-	68,573,187	76.5

(注) 当社は、自己株式を120株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,548,300	895,483	-
単元未満株式	普通株式 125,200	-	-
発行済株式総数	89,673,600	-	-
総株主の議決権	-	895,483	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
SBIグローバルア セットマネジメント 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,894	3,833,221
売掛金	1,483,903	2,247,003
棚卸資産	1,386	1,368
未収入金	9,409,529	-
その他	959,197	674,937
流動資産合計	13,991,911	6,756,530
固定資産		
有形固定資産	2,345,777	2,362,803
無形固定資産		
のれん	1,676,585	1,707,525
ソフトウェア	863,429	842,729
その他	39,775	87,764
無形固定資産合計	2,579,790	2,638,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3,871,154	8,102,944
繰延税金資産	416,769	338,023
その他	142,375	127,315
投資その他の資産合計	4,430,299	8,568,282
固定資産合計	7,355,867	11,569,105
繰延資産		
株式交付費	8,587	3,997
繰延資産合計	8,587	3,997
資産合計	21,356,365	18,329,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,753	15,926
未払金	1,010,877	1,122,204
リース債務	50,646	57,725
未払法人税等	2,709,257	265,635
未払消費税等	12,179	65,828
その他	508,107	519,783
流動負債合計	4,353,822	2,047,103
固定負債		
リース債務	202,641	192,056
固定負債合計	202,641	192,056
負債合計	4,556,464	2,239,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,514,168	4,528,571
利益剰余金	8,335,546	8,050,891
自己株式	20	20
株主資本合計	16,213,329	15,943,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,440	409,743
為替換算調整勘定	254,273	421,217
その他の包括利益累計額合計	267,713	11,473
非支配株主持分	318,858	135,924
純資産合計	16,799,901	16,090,474
負債純資産合計	21,356,365	18,329,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,080,237	4,989,126
売上原価	1,821,803	2,385,394
売上総利益	2,258,433	2,603,732
販売費及び一般管理費	1,235,853	1,476,007
営業利益	1,022,580	1,127,724
営業外収益		
受取利息	87,064	8,115
受取配当金	114,169	100,078
投資有価証券売却益	15,520	131,942
その他	1,589	1,574
営業外収益合計	218,344	241,710
営業外費用		
為替差損	252	49
株式交付費償却	5,208	5,331
その他	1,220	670
営業外費用合計	6,680	6,052
経常利益	1,234,243	1,363,383
特別損失		
暗号資産評価損	4,848	-
投資有価証券売却損	974	-
特別損失合計	5,822	-
税金等調整前四半期純利益	1,228,421	1,363,383
法人税、住民税及び事業税	354,887	217,460
法人税等調整額	61,486	264,522
法人税等合計	416,374	481,983
四半期純利益	812,047	881,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	86,097	22,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,949	858,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	812,047	881,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,788	424,973
為替換算調整勘定	264,564	166,944
その他の包括利益合計	65,224	258,029
四半期包括利益	746,822	623,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,295	602,441
非支配株主に係る四半期包括利益	80,527	20,929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,228,421	1,363,383
減価償却費	227,454	155,320
長期前払費用償却額	2,455	-
のれん償却額	58,872	51,645
株式交付費償却	5,208	5,331
受取利息及び受取配当金	201,234	108,193
投資有価証券売却損益(は益)	14,546	131,942
為替差損益(は益)	632	562
売上債権の増減額(は増加)	128,231	399,414
棚卸資産の増減額(は増加)	211	18
仕入債務の増減額(は減少)	5,932	46,826
未払金の増減額(は減少)	63,104	139,372
未収入金の増減額(は増加)	24,216	9,296,964
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,157	164,817
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,668	125,586
小計	1,360,336	10,034,693
利息及び配当金の受取額	58,811	3,691
法人税等の支払額	535,401	2,523,959
法人税等の還付額	644,803	21,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,549	7,535,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,637	9,558
無形固定資産の取得による支出	137,668	136,081
投資有価証券の売却による収入	8,027	884,947
投資有価証券の取得による支出	3,000,000	5,437,007
敷金及び保証金の回収による収入	-	61,725
敷金及び保証金の差入による支出	19,779	66,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,151,058	4,702,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	807,060	1,143,336
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,000	189,460
リース債務の返済による支出	33,865	25,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,925	1,358,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,010	17,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,547,445	1,492,373
現金及び現金同等物の期首残高	5,176,908	2,485,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,629,463	3,977,925

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日付で当社の連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貯蔵品	1,386千円	968千円
仕掛品	-千円	400千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	287,655千円	320,419千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与	507,309千円	612,190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,612,939千円	3,833,221千円
証券口座預け金(その他流動資産)	16,523	144,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,629,463	3,977,925

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739,805	8.25	2022年9月30日	2022年12月1日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,338	12.75	2023年3月31日	2023年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2023年9月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2023年9月30日	2023年12月1日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,020,514	1,059,723	4,080,237	-	4,080,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	11,829	11,910	11,910	-
計	3,020,595	1,071,552	4,092,148	11,910	4,080,237
セグメント利益	751,404	271,175	1,022,580	-	1,022,580

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,979,691	1,009,434	4,989,126	-	4,989,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	2,298	2,654	2,654	-
計	3,980,048	1,011,732	4,991,780	2,654	4,989,126
セグメント利益	833,885	293,839	1,127,724	-	1,127,724

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	4,092,148	4,991,780
セグメント間取引消去	11,910	2,654
四半期連結損益計算書の売上高	4,080,237	4,989,126

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,022,580	1,127,724
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,022,580	1,127,724

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
データ・ソリューション	-	903,754	903,754	-	903,754
メディア・ソリューション	-	155,968	155,968	-	155,968
アセットマネジメント	3,020,514	-	3,020,514	-	3,020,514
顧客との契約から生じる収益	3,020,514	1,059,723	4,080,237	-	4,080,237
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,020,514	1,059,723	4,080,237	-	4,080,237

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	計		
データ・ソリューション	-	815,573	815,573	-	815,573
メディア・ソリューション	-	193,860	193,860	-	193,860
アセットマネジメント	3,979,691	-	3,979,691	-	3,979,691
顧客との契約から生じる収益	3,979,691	1,009,434	4,989,126	-	4,989,126
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,979,691	1,009,434	4,989,126	-	4,989,126

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円10銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	725,949	858,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	725,949	858,681
普通株式の期中平均株式数(株)	89,673,430	89,673,480
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年9月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....762,224千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

上田 雅也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

田嶋 照夫

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIグローバルアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当

と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。